



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 高広
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 玉城 均 (TEL) 03(6265)1834
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 1,362 | △4.9 | 8 | — | 6 | — | △2 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 1,432 | △18.2 | △37 | — | △44 | — | △72 | — |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △2百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △69百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | △0.10 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | △3.16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 1,527 | 1,203 | 78.8 |
| 2024年3月期 | 1,600 | 1,256 | 78.5 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,203百万円 2024年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,870 | △0.4 | 108 | — | 106 | — | 90 | — | 3.96 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期3Q | 23,148,000株 | 2024年3月期 | 23,148,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 454,946株 | 2024年3月期 | 141,421株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期3Q | 22,848,169株 | 2024年3月期3Q | 22,919,017株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2025年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による回復基調がみられる一方で、物価、エネルギー価格の上昇が継続しております。また、米国の今後の政策動向、各国の金融政策に伴う影響等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は261,921戸(前年同期比5.0%減)となりました。持家の着工戸数は170,416戸(前年同期比0.8%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は91,505戸(前年同期比12.0%減)となっております。

これらの環境において、当社グループは、新たに2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画を策定しました。中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、既存事業のサービス競争力の強化と既存技術の向上の為「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を継続的に投下し、当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取組んでおります。2019年より取組んでおりました解析技術向上、2023年より取組んでおりました地盤に適合した地盤改良工事の設計・施工審査基準の見直しにより、地盤沈下事故が減少しております。これらは、当社グループに対する信頼の高まりによる受注増加と地盤補償原価の圧縮に繋がるため、今後も技術力の向上のための取組を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,362,922千円(前年同期比4.9%減)、営業利益は8,135千円(前年同期は営業損失37,455千円)、経常利益は6,980千円(前年同期は経常損失44,976千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,331千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,388千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「JIBANGOO事業」は「その他」に変更しております。

<地盤事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,131,536千円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は166,701千円(前年同期比5.8%減)となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、2024年7月に日本リビング保証株式会社(現: Solvy(ソルヴィー)株式会社)と業務提携を行い、地盤補償・建物保証・住宅設備保証をパッケージ化した「住まいのフルサポートDX」サービスの提供、更に2025年4月に施行される改正建築基準法を視野に入れた「省エネ計算」「構造計算」の代行サービスを中心に、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。

前年同期比においては着工戸数減による影響を吸収できず減収減益となりましたが、新たに株式会社AQ Groupと微動探査調査を活用した「匠・トリプル耐震測定」のサービス提供を開始するなど、早期の収益化に繋がるための活動にも取り組んでおります。

<BIM Solution事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は231,170千円(前年同期比23.3%増)、セグメント損失は18,842千円(前年同期はセグメント損失81,535千円)となりました。

非住宅業界に拡大させていた営業活動の成果が表れ、受注拡大と受注単価のアップが進み、前年同期比で増収となりました。また、前連結会計年度中に、BIM(※2)の生産拠点であるJIBANNET ASIA社における固定費等の改善を完了させた影響で、セグメント損失額も大幅に改善されました。

3D点群データからBIMモデル化するデジタルツイン技術も進み、新たなサービスを創出できるよう取組みを開始しております。引き続き、当社グループをけん引する事業となるよう取組んでまいります。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は215千円(前年同期比99.5%減)、セグメント損失は1,295千円(前年同期はセグメント利益3,581千円)となりました。

JIBANGOO事業において、前連結会計年度以前に引き渡しを終えていた住宅の追加工事や是正工事等が発生し

た影響で、セグメント損失が発生しました。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,527,980千円となり、前連結会計年度末に比べ72,604千円減少いたしました。流動資産は1,412,285千円となり、前連結会計年度末に比べ61,979千円減少いたしました。これは主に、未収入金が23,731千円増加、現金及び預金が68,116千円減少したことによるものであります。固定資産は115,694千円となり、前連結会計年度末に比べ10,625千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが4,656千円減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が5,664千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は324,040千円となり、前連結会計年度末に比べ20,146千円減少いたしました。流動負債は234,692千円となり、前連結会計年度末に比べ3,652千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が13,578千円増加、未払法人税等が9,999千円増加、未払金が15,248千円減少、賞与引当金が17,494千円減少したことによるものであります。固定負債は89,348千円となり、前連結会計年度末に比べ16,494千円減少いたしました。これは主に、損害補償引当金が21,000千円増加、長期借入金が37,494千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,203,940千円となり、前連結会計年度末に比べ52,458千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2,331千円の計上、自己株式が50,001千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。

詳細は、本日（2025年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 2,000 | 51 | 48 | 25 | 1.09 |
| 今回発表予想(B) | 1,870 | 108 | 106 | 90 | 3.96 |
| 増減額(B-A) | △130 | 57 | 58 | 65 | — |
| 増減率(%) | △6.5 | 111.8 | 120.8 | 263.7 | — |
| (ご参考)前期実績 (2024年3月期) | 1,877 | △48 | △58 | △95 | △4.15 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 963,944 | 895,828 |
| 売掛金 | 240,194 | 233,266 |
| 電子記録債権 | 45,795 | 42,824 |
| 商品 | 8,988 | 9,141 |
| 仕掛品 | 3,334 | 3,899 |
| 貯蔵品 | 422 | 411 |
| 前払費用 | 68,528 | 60,877 |
| 未収入金 | 148,144 | 171,876 |
| その他 | 22,877 | 22,578 |
| 貸倒引当金 | △27,966 | △28,419 |
| 流動資産合計 | 1,474,265 | 1,412,285 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,284 | 8,284 |
| 減価償却累計額 | △1,982 | △2,444 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,301 | 5,839 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,840 | 7,840 |
| 減価償却累計額 | △7,839 | △7,839 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 0 | 0 |
| その他 | 67,762 | 75,970 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △44,652 | △51,743 |
| その他（純額） | 23,109 | 24,227 |
| 有形固定資産合計 | 29,411 | 30,067 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 46,316 | 41,660 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 1,350 |
| その他 | 13 | — |
| 無形固定資産合計 | 46,329 | 43,010 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 長期貸付金 | 7,876 | 5,808 |
| 繰延税金資産 | 2,054 | 2,054 |
| その他 | 40,526 | 34,633 |
| 貸倒引当金 | △879 | △879 |
| 投資その他の資産合計 | 50,577 | 42,616 |
| 固定資産合計 | 126,319 | 115,694 |
| 資産合計 | 1,600,584 | 1,527,980 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 57,269 | 70,847 |
| 短期借入金 | 49,992 | 49,992 |
| 未払金 | 34,274 | 19,026 |
| 未払法人税等 | — | 9,999 |
| 賞与引当金 | 34,515 | 17,020 |
| その他 | 62,293 | 67,806 |
| 流動負債合計 | 238,344 | 234,692 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 45,842 | 8,348 |
| 損害補償引当金 | 60,000 | 81,000 |
| 固定負債合計 | 105,842 | 89,348 |
| 負債合計 | 344,186 | 324,040 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 491,162 | 491,162 |
| 資本剰余金 | 19,300 | 19,300 |
| 利益剰余金 | 758,868 | 756,536 |
| 自己株式 | △28,236 | △78,238 |
| 株主資本合計 | 1,241,093 | 1,188,760 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 15,304 | 15,179 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,304 | 15,179 |
| 純資産合計 | 1,256,398 | 1,203,940 |
| 負債純資産合計 | 1,600,584 | 1,527,980 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,432,640 | 1,362,922 |
| 売上原価 | 813,181 | 757,310 |
| 売上総利益 | 619,458 | 605,611 |
| 販売費及び一般管理費 | 656,914 | 597,475 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △37,455 | 8,135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 102 | 155 |
| 受取保険金 | 1,300 | 723 |
| その他 | 731 | 1,849 |
| 営業外収益合計 | 2,134 | 2,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 335 |
| 為替差損 | 2,782 | 1,986 |
| 訴訟関連費用 | 6,685 | 1,300 |
| その他 | 187 | 262 |
| 営業外費用合計 | 9,655 | 3,884 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △44,976 | 6,980 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 87 | — |
| 特別損失合計 | 87 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △45,064 | 6,980 |
| 法人税等 | 27,324 | 9,312 |
| 四半期純損失(△) | △72,388 | △2,331 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △72,388 | △2,331 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △72,388 | △2,331 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,486 | △124 |
| その他の包括利益合計 | 2,486 | △124 |
| 四半期包括利益 | △69,902 | △2,456 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △69,902 | △2,456 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日付で当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式186,000株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,788千円減少、自己株式が37,386千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,952千円、自己株式が28,236千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式306,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,997千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が78,238千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 地盤事業 | BIM Solution 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,197,748 | 187,502 | 1,385,250 | 47,389 | 1,432,640 | — | 1,432,640 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,853 | — | 4,853 | — | 4,853 | △4,853 | — |
| 計 | 1,202,601 | 187,502 | 1,390,103 | 47,389 | 1,437,493 | △4,853 | 1,432,640 |
| セグメント利益又は損失(△) | 176,981 | △81,535 | 95,445 | 3,581 | 99,027 | △136,482 | △37,455 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 地盤事業 | BIM Solution 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,131,536 | 231,170 | 1,362,707 | 215 | 1,362,922 | — | 1,362,922 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,131,536 | 231,170 | 1,362,707 | 215 | 1,362,922 | — | 1,362,922 |
| セグメント利益又は損失(△) | 166,701 | △18,842 | 147,859 | △1,295 | 146,563 | △138,427 | 8,135 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「JIBANGOO事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載してあります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 18,431千円 | 22,038千円 |
| のれんの償却額 | 1,520千円 | 一千円 |

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年1月6日開催の臨時取締役会において、一般社団法人ハウスマンティ及びハウスマンティグループ各社の「地盤調査・解析・保証及び各種コンサルタント等」の事業を取得するため、一般社団法人ハウスマンティ代表理事森田靖英氏が事業譲受のために設立する新会社「株式会社ハウスマンティ」の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|--------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ハウスマンティ |
| 事業の内容 | 地盤保証事業及び各コンサルティング業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の最大化を実現するための成長戦略を掲げ、事業推進に取り組んでおります。この成長戦略の一環として、当社と一般社団法人ハウスマンティは、長期的かつ安定的な地盤補償サービスの提供を目的に、地盤業界全体の収益構造改革を推進するべくグループ化に合意いたしました。

また、お互いに単独で10%前後の市場シェアに留まり事業を継続するよりも、グループ化により約20%まで拡大する市場シェアを活用し、スケールメリットを生かし、より効率的なサービス提供やコスト削減を図り、さらなる利益向上を目指すべきと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 250百万円 |
| 取得原価 | | 250百万円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 21百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、1株当たりの株主価値を高めるため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 700,000株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.08%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月14日～2025年5月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |